

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	4	名称	市民の自立と個性を活かすまち			
施策	番号	2	名称	生涯スポーツの推進			
主担当部	市民文化部		主担当課	文化・スポーツ課		部長名	鶴田 利彦
関係部	生涯学習部		関係課	中央体育館			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が、各自のライフスタイルに合わせて日常的にスポーツ活動を行ない、健康で豊かな生活を送ることができるまちを目指す。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	市民一人ひとりが、各自のライフステージ合わせた「生涯スポーツ社会」の実現に向けて、スポーツ活動の場・機会・情報の提供を充実するとともに、スポーツ組織・団体の育成と相互の連携を図り、市民スポーツを定期的に行っている市民の割合を高める。	2012年度に策定された国のスポーツ推進計画の主要施策の中で、地方行政に係るの基本方針として以下の3点が掲げられている。 ①子どものスポーツ機会の充実 ②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ③住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備
これまでの成果	2001年度から10ヵ年を見通した国のスポーツ振興計画の主要施策の中では①一週間の中で成人のスポーツ実施率を50%以上。②全国の市町村に少なくとも1つの総合型スポーツクラブを設置する。の2点が目標として挙げられている。①についてはウォーキングやラジオ体操等の実施率を含むと75%を越えている。②については現在3つの総合型クラブが立ち上がっている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	スポーツを定期的 に実施している 市民の割合	45%	47%	—	50%	50%	50%	
	施策指標② (成果指標)	檀原運動公園の 利用者数	201,655人	205,000人	183,560人	210,000人	200,000人	200,000人	
	施策指標③ (成果指標)	香久山体育館・万葉の丘 スポーツ広場・菅我川緑地 体育館の利用者数	243,082人	243,500人	242,770人	244,000人	240,000人	240,000人	
	施策指標④ (成果指標)	東竹田ドームの 利用者数	21,886人	22,000人	19,979人	22,500人	22,000人	22,000人	
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)		126,207	152,841	152,718	149,508			
	歳入 (b)	受益者負担額	6,130	7,285	5,911	6,317			
		受益者負担額以外 の歳入(補助金等)	0	0	0	0			
	(a) - (b) = 一般財源		120,077	145,556	146,807	143,191			
	正職員	従事者数 (単位:人)	4.75	4.95	6.30	6.30			
		人件費(c)	29,317	32,175	40,950	40,950			
トータルコスト (a) + (c)		155,524	185,016	193,668	190,458				

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	①平成25年度に実施した運動・スポーツに関するアンケートの調査結果によると、競技スポーツに限らずウォーキングやラジオ体操等の実施率を加えると75%越える。 ②③④平成26年度実績が各施設とも29年度の目標値に近い数値を示している。市民の健康意識の向上によるものと思われる。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市の体育施設全てに「e古都なら」を導入し、各施設の情報提供を行うことで、体育施設の利用率が上がり、土日は多数の利用をいただいて飽和状態である。以上のことから、施策である生涯スポーツの推進に大きく貢献していると言える。				

6. 施策の課題

この施策の課題	生涯スポーツ推進には市民が居住地域で活動できるハード整備と、活動を手助けしていただける指導者が必要である。 ①体育協会ならびにスポーツ推進委員等公認指導者の育成ならびに発掘をし、登録等行い指導者の確保が重要となる。 ②③④各施設とも利用が飽和状態の為、学校開放事業施設の老朽化による施設の計画的な修理と営農スポーツ広場での各種スポーツ活動の取り組みが必要となる。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	①26年度に策定したスポーツ推進計画の理念や基本目標に向かってスポーツ推進に取り組む。 ②③④スポーツ施設の適正な管理、整備を行い、市民が利用しやすい環境づくりに努める。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	市民の健康保持増進のため、スポーツ推進は必要であり、子供から高齢者まで参加できるニュースポーツ等に取り組みスポーツ実施率50%以上を目指す。そのためには、現有体育施設の使用状況が80%を超えているため、新たにスポーツが出来る施設を開拓または新設することが重要となる。従って当該事業はさらに拡大していかなければならない。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	文化・スポーツ課 公共体育施設管理事業 (ソフト(任意))	「ひがしたけだドーム」に管理者・管理員および事務職員(臨時職員・再任用)を配置し、一般管理業務を行う。	2 現状のまま継続 7,290 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	B
	文化・スポーツ課 公共体育施設管理事業(指定管理者制度) (ソフト(任意))	平成26年4月から5年間を受託期間とした基本協定を市と指定管理者で取り交わし、その後年度協定を毎年結び、指定管理者が施設の管理運営にあっている。指定管理者が行う施設の管理運営代行業務の監督および協定外の管理運営に関する事務を行い、市民の意見、要望を積極的に反映できるようにサービスの向上に努める。	2 現状のまま継続 102,761 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	C
3	文化・スポーツ課 総合スポーツ大会開催事業 (ソフト(任意))	①市民体育大会の開催…総合開会式、Do Sports フェスティバルほか33スポーツ種目別大会の実施 ②スポーツレクリエーション祭の開催…11スポーツ種目別大会(3on3バスケットボール、インディアカ、アーチェリー、パターゴルフ、ソフトテニス、バウンドテニス、グラウンドゴルフ(ダブルス)・初心者(硬式)テニス、ペタンク、ターゲットバードゴルフ、キンボールスポーツ)を実施する。	2 現状のまま継続 5,887 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	A
	文化・スポーツ課 スポーツ活動支援事業 (ソフト(任意))	①運動公園プール入場券の無料配布…市内在住の3歳以上中学生以下の児童・生徒に無料入場券1枚を配布する。②国民体育大会等の大会に出場する市内在住の選手、監督に報奨金の交付を行う。	2 現状のまま継続 4,993 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	D
5	文化・スポーツ課 スポーツ振興管理事業 (ソフト(任意))	①地域からの依頼行事への運営協力及び全国、近畿、県のスポーツ推進委員協議会、研修会への参加、自主研修会の開催を通じ、職務の遂行と資質の向上と研鑽を深める。市・県依頼事業 年5回・自主研修会等 年6回・協議会定例会 年7回・県・自主事業 年8回、県・近畿・全国研修会 年8回・その他協力事業 年8回②市スポーツ推進審議会の開催(11・2月の2回開催)③「橿原市スポーツ推進計画」について報告を行う。	1 拡大する 4,198 (千円)	b	拡大する	A
	文化・スポーツ課 学校体育施設開放事業 (ソフト(任意))	①各校に、教諭を対象として管理指導員を委嘱。管理指導員は、利用団体の年間使用スケジュールを調整、管理指導等を行い事業を効率的に運営する。②中学校のナイター照明施設(中学5校/グラウンド、テニスコート)については、文化・スポーツ課により毎月スケジュール調整会議を開催する。開放時間内の巡視、ナイター施設のメンテナンスを業務委託している。ナイター施設の電気料金を一部利用者が負担する。	2 現状のまま継続 1,762 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
7	文化・スポーツ課 各種スポーツ教室開設実施事業 (ソフト(任意))	市民のニーズを把握し、応募数や参加率の高いプログラムを積極的に取り入れるとともに競技性が強くなく、軽スポーツを楽しむことを目的として考案されたニュースポーツやウォーキングを取り入れる。また、教室、体験会を通じ、市民がスポーツを始めるきっかけと機会を提供する。競技性の高いスポーツについては、(公社)市スポーツ協会に事業主体を移行する。①小学生対象…ドッジボール教室、親子ニュースポーツ体験会②一般…ニュースポーツ体験会、ノルディックウォーク体験会、インディアカ教室、キンボールスポーツ教室、ビーチボールバレー教室、太極拳教室ほか。	2 現状のまま継続 1,644 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	B
	文化・スポーツ課 各種大会開催業務 (ソフト(任意))	(公社)市スポーツ協会およびスポーツ団体と協働し、大会開催および運営支援を行う。①参加型スポーツ行事…おはようサイクリング、剣道寒稽古 ②スポーツ大会…畷傍山一円クロスカントリー大会、春・夏少年野球大会、市民水泳記録会、小学生陸上記録会、飛鳥リレーマラソン	2 現状のまま継続 1,783 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	A

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)	
9	文化・スポーツ課	①財政支援(補助金の交付)・・・(公社)市スポーツ協会育成補助金(スポーツ推進委員協議会、スポーツ少年団を含む)・レクリエーション協会育成補助金・香久山総合型スポーツクラブ育成補助金②活動支援および指導助言・・・事務局事務、団体運営の指導助言。	3	縮小する	b	縮小する	B
			18,249 (千円)				
10	中央公民館	3ヶ月ごとにスケジュール会議を開催し使用調整を図る。使用区分はアリーナを4分割し、使用料はより多くの団体が利用できるように低価格で設定している。また、空き情報もインターネット「e古都なら」に表示した上で申し込みも可能であり利便性の向上を図っている。	2	現状のまま継続	a	見直ししながら続ける	C
	体育館管理運営事業 (ソフト(任意))		3,369 (千円)				
11	中央公民館	中央体育館において成人対象のソフトテニス教室、小学生対象のジュニア剣道教室を開催している。各競技団体の専門指導者に依頼し、初心者から経験者にいたるまで、親切丁寧な指導を行っている。参加者募集は、広報「かしはら」やインターネット「e古都なら」で行っている。	2	現状のまま継続	b	見直ししながら続ける	D
	各種スポーツ教室の開催事業 (ソフト(任意))		782 (千円)				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	公共体育施設管理事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	2	生涯スポーツの推進				
予算事業名	ひがしたけだドーム管理運営費						
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	市民						
事業の目的	平成22年度よりオープンした榎原市初のインドア球技(テニス・フットサル等)施設「ひがしたけだドーム」(愛称グリーンドーム)を身近なスポーツの場として市民に利用してもらい、生涯スポーツの推進を図る。市内体育施設の充実を目的とする。			事業の内容説明	「ひがしたけだドーム」に管理者・管理員および事務職員(臨時職員・再任用)を配置し、一般管理業務を行う。		
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	生涯スポーツ実践の場の提供と市内体育施設の充実に寄与する事業である。				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	生涯スポーツ実践の場と市内体育施設を縮小することは、生涯スポーツの推進を大きく後退させることとなる。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用者総数(人)	21,866	22,000	19,979	22,000	22,000	22,000
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		8,665	8,152	7,290	8,176	
	歳入(b)	受益者負担額	3,124	3,740	3,092	3,200	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		5,541	4,412	4,198	4,976	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.20	0.20	0.55	0.55	
		人件費(c)	1,234	1,300	3,575	3,575	
	トータルコスト(a)+(c)		9,899	9,452	10,865	11,751	
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)	0.45	0.43	0.54	0.53		
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	開館当初より見込みを上回る稼働率をあげている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツの推進に欠かせないプログラムの提供・利用者によるクラブ、グループの振興・施設の3つのサービスの中核をなす事業で貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	市内体育館全体との一体的な管理により、コスト低減できる可能性はある。受益者負担として使用料を徴収しているためコスト低減に努めている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内体育館全体との一体的管理により、業務の併合等を行いコストの低減、サービス向上および利用促進策を検討する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			市内体育館全体との一体的な管理を目指し、業務の電子化等により利用者の利便性を図る。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	公共体育施設管理事業(指定管理者制度)									
	担当部名	市民文化部	担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	予算事業名	体育館管理運営費									
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	市民									
	事業の 目的	公共の体育施設管理に民間事業者を指定管理者として選定し、管理運営業務を委託することにより、民間の手法を活用したサービスの向上と管理コストの低減を目指す。現在、香久山体育館、万葉の丘スポーツ広場、曾我川緑地体育館、曾我川緑地を対象施設としている。			事業の 内容説明	平成26年4月から5年間を受託期間とした基本協定を市と指定管理者で取り交わし、その後年度協定を毎年結び、指定管理者が施設の管理運営にあっている。指定管理者が行う施設の管理運営代行業務の監督および協定外の管理運営に関する事務を行い、市民の意見、要望を積極的に反映できるようサービスの向上に努める。					
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		生涯スポーツ実践の場の提供と市内体育施設の充実に寄与する事業である。									
やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明	生涯スポーツ実践の場と市内体育施設を縮小することは、生涯スポーツの推進を大きく後退させることとなる。また、民間経営ノウハウの活用を失うとコスト増加は避けられない。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者総数(人)			235,406	244,000	242,999	240,000	240,000	240,000	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			87,730	99,660	102,761	99,511			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			87,730	99,660	102,761	99,511			
正職員		従事者数(単位:人)			0.10	0.10	0.35	0.35			
		人件費(c)			617	650	2,275	2,275			
トータルコスト(a)+(c)			88,347	100,310	105,036	101,786					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			0.38	0.41	0.43	0.42				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	民間サービスの導入により、提供サービスの多様化と利便性が向上し、幅広い利用者層の獲得と利用者数の拡大傾向が見られる。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	生涯スポーツ推進に欠かせないプログラムの提供・利用者によるクラブ、グループの振興・施設の3つのサービスの中核をなす事業で貢献度は高い。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	指定管理者制度(民間事業者)の導入下でこれ以上のコスト低減の余地はあまり期待できない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		指定管理業務の客観的評価システムを導入し、適切に管理運営が実施されているか評価することにより、サービスの質の低下を防ぐ。評価により指定管理者への指導を行うことにより、きめ細やかなサービスを提供することにより安心で、リーズナブルに利用できる施設として利用者の増加を期待できる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 官(市・管理者)と民(指定管理者)の役割を明確にし、民間企業の経営能力を最大限に活かした公共体育施設の管理運営を実施し、より充実したサービスを市民へ提供する。年度協定締結に際し、指定管理料の精査を行い、コスト低減について提案を行う。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	総合スポーツ大会開催事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	2	生涯スポーツの推進						
	予算事業名	スポーツ推進事業費								
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市民(スポーツ実践者)			事業の 内容説明	①市民体育大会の開催・・・総合開会式、Do Sports フェスティバルほか33スポーツ種目別大会の実施 ②スポーツレクリエーション祭の開催・・・11スポーツ種目別大会(3on3バスケットボール、インディアカ、アーチェリー、バダーゴルフ、ソフトテニス、バウンドテニス、グラウンドゴルフ(ダブルス)・初心者(硬式)テニス、ペタンク、ターゲットバードゴルフ、キンボールスポーツ)を実施する。				
	事業の 目的	市民一人ひとりが、各自のライフスタイルやライフステージに応じてスポーツ活動を実践できる場を提供し、各スポーツ種目の普及、および競技力の向上に努め、生涯スポーツの推進を図る。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	市民スポーツ、生涯スポーツの祭典として、広く市民のスポーツ実践意欲を喚起、高揚する「体育の日」を中心にした、市を挙げてのシンボリック行事として実施しているが、(公社)市スポーツ協会に運営を委ねる余地はある。						
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	平成26年度で第59回を数え、市民スポーツのステータス大会として位置づけられており、初心者から上級者までに定着している。また、各種目スポーツ団体、組織においてもこの大会を中心に発展してきた経緯があり、影響は計り知れない。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	総参加者数(人)		12,268	13,000	5,549	13,000	13,000	13,000	
	活動指標①	開催スポーツ種目数(種目)		42	43	24	44	44	44	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			5,648	5,908	5,887	5,971		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			5,648	5,908	5,887	5,971		
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.75	0.95	0.95		
		人件費(c)			4,629	4,875	6,175	6,175		
トータルコスト(a)+(c)			10,277	10,783	12,062	12,146				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			0.84	0.83	2.17	0.93			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成26年度については、10月13日(祝)に予定されていた競技が台風接近のため中止となり競技種目・参加人数とも大幅に減少したが、他の日程競技は予定通り開催できた。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市主催の総合大会を開催することにより、スポーツ機会の提供、スポーツ競技団体の育成に効果があり、生涯スポーツの推進への貢献度は高い。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	効率がどうか	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	受益者からの参加費徴収の暫時的導入により、コストを低減する余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		過去に実施されていた市民運動会に代わり、新たに「体育の日」奨励イベントを開催し、26年度で59回目を迎えたが、実施後の総括を行い、更なる内容の充実と魅力ある行事を企画することにより、多くの参加者の増員を行う。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明		市民総参加の行事として、(公社)スポーツ協会および関係団体との連携、協働をより強化する。また、適切な受益者負担を暫時的に導入して、市が負担するコストを抑制しつつ、内容の改善、魅力ある行事を開催し、事業の拡充を行う。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	スポーツ活動支援事業						
担当部名	市民文化部		担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛	
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	2	生涯スポーツの推進				
予算事業名	スポーツ推進事業費						
事業の開始年度	昭和	63	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度
対象	市民						
事業の目的	①公共スポーツ施設であり、夏季の遊園施設として人気の高い運動公園プールの利用促進を図るとともに、余暇の有効利用、スポーツ活動を支援する。②競技スポーツ、生涯スポーツにおいて国民体育大会等に市代表(優秀)選手として出場する市民選手への支援を目的とする。			事業の内容説明	①運動公園プール入場券の無料配布・・・市内在住の3歳以上中学生以下の児童・生徒に無料入場券1枚を配布する。②国民体育大会等の大会に出場する市内在住の選手、監督に報奨金の交付を行う。		
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
		説明	①本市を代表する公共スポーツ・遊戯施設である運動公園遊泳プールの利用促進を図る。②国民体育大会等の大会に出場する市内在住の選手、監督に報奨金の交付を行う。				
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	①入場券配布による運動公園プールの周知向上が期待できることから、入場券の配布を中止した場合、入場者数の減少が考えられる。②地域から優秀な選手を輩出するうえで微力ながら支援してきたが、選手への直接的な支援ができなくなる。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	プール券利用率(%)	57	65	46	65	65	65
活動指標①	プール配布枚数(枚)	13,637	14,500	13,504	14,500	14,500	14,500
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		6,158	6,301	4,993	6,301	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		6,158	6,301	4,993	6,301	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.40	0.40	0.55	0.55	
		人件費(c)	2,469	2,600	3,575	3,575	
	トータルコスト(a)+(c)		8,627	8,901	8,568	9,876	
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標)	0.45	0.61	0.63	0.68		
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	①子どもが夏休みに楽しく過ごせる場所として利用され、余暇の有効利用に貢献できている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	①余暇の充実や促進に大きく貢献していると言えるが、継続的なスポーツ活動実践への直接的な結びつきは薄い。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	①運動公園指定管理者である(公社)市スポーツ協会の販促事業へのシフト②報奨金額の減額および(公社)スポーツ協会との分担、支援方法の見直し。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		①運動公園指定管理者である(公社)市スポーツ協会の販促事業へのシフト②報奨金額の減額および(公社)スポーツ協会との分担、支援方法の見直し。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
4 廃止又は休止する				5 完了する					
			説明	財政状況を考慮しつつ事業の今後を検討する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	スポーツ振興管理事業									
	担当部名	市民文化部	担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	予算事業名	スポーツ推進事業費									
	事業の開始年度	昭和	37	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	市民									
	事業の 目的	市内中学校区より市スポーツ推進委員を選出し、委嘱。地域のコーディネーター役として、行政、スポーツ関係団体等と協働し、地域での活動を行うことを目的とする。また、各スポーツ団体、学識経験者からスポーツ推進審議会委員を委嘱し、スポーツ振興上の重要事項の諮問機関として行政運営に役立てる。市のスポーツ振興の指針となるスポーツ推進計画を策定する。			事業の 内容説明 ①地域からの依頼行事への運営協力及び全国、近畿、県のスポーツ推進委員協議会、研修会への参加、自主研修会の開催を通じ、職務の遂行と資質の向上と研鑽を深める。市・県依頼事業 年5回・自主研修会等 年6回・協議会定例会 年7回・県・自主事業 年8回、県・近畿・全国研修会 年8回・その他協力事業 年8回②市スポーツ推進審議会の開催(11・2月の2回開催)③「橿原市スポーツ推進計画」について報告を行う。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	市内各地域スポーツ推進に係る体制整備を図るうえで、スポーツに関する深い関心と理解、能力のある推進者(スポーツ推進委員)を非常勤公務員として委嘱し、立場を明確にすることにより事業の遂行をスムーズに行うことができる。							
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	各地域に根ざしたスポーツ推進事業の遂行に支障をきたす。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	参加延べ人数(人)			380	400	665	500	500	500	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,705	3,341	4,198	1,931			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,705	3,341	4,198	1,931			
正職員		従事者数(単位:人)			0.65	0.65	0.70	0.70			
		人件費(c)			4,012	4,225	4,550	4,550			
トータルコスト(a)+(c)			5,717	7,566	8,748	6,481					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			15.04	18.92	13.15	14.40				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市および外部からの依頼行事への協力、自主事業、研修への参加機会の増加							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	ニュースポーツの普及、地域への出前講座(実技指導)を行い高齢者を含む市民の運動の機会を創出している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	年間活動回数(実働)に対し、1名あたりの報償費(年額)は、かなり低額に抑えられているため、低減の余地はない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		個々のスポーツ推進委員の評価と選出(委嘱)方法の見直し、また、活動実態に見合う妥当な報償費の支給を行うことにより、委員が能動的に活動できる環境を整える。委員が積極的に活動することにより各地域のスポーツ推進を期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
4 廃止又は休止する				5 完了する						
			説明	子どもから高齢者まで幅広い年代に対して若い世代に対してもスポーツを推進していく。						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	学校体育施設開放事業							
	担当部名	市民文化部	担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち					
		施策	2	生涯スポーツの推進					
	予算事業名	スポーツ推進事業費							
	事業の開始年度	昭和	57	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	市民			事業の 内容説明	①各校に、教諭を対象として管理指導員を委嘱。管理指導員は、利用団体の年間使用スケジュールを調整、管理指導等を行い事業を効率的に運営する。②中学校のナイター照明施設(中学5校/グラウンド、テニスコート)については、文化・スポーツ課により毎月スケジュール調整会議を開催する。開放時間内の巡視、ナイター施設のメンテナンスを業務委託している。ナイター施設の電気料金を一部利用者が負担する。				
事業の 目的	生涯スポーツの振興を図るため、市内小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で、市内で活動するスポーツ団体に開放し、利用に供する。								
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
		説明	学校体育施設の一般開放は、スポーツ実践の場として、市内体育施設の充実を補完する行政サービスの中核を成す事業である。また、施設が学校施設の一部であるため市が関与すべきである。						
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	市内の体育施設を補完し、市民の生活圏に位置するスポーツ実践の場として、また、地域での生涯スポーツ実践の場として、スポーツ推進における重要な位置を占めており、事業を止めた場合、需要に対し大きな影響が生じる。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	延べ利用者総数(人)		263,345	300,000	249,452	300,000	300,000	300,000
	活動指標①	開放施設数(件)		56	56	56	56	56	56
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			1,154	1,176	1,762	1,175	
		歳入 (b)	受益者負担額		722	1,200	587	750	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			432	-24	1,175	425	
		正職員	従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.35	0.35	
			人件費(c)		1,852	1,950	2,275	2,275	
		トータルコスト(a)+(c)			3,006	3,126	4,037	3,450	
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)		0.01	0.01	0.02	0.01			
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域の生涯スポーツ推進の実践場所であり、中核施設として、開放件数および利用者数は安定している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツ実践の場として、公共のスポーツ施設を補完し、生涯スポーツの推進に大きく寄与している。既存の体育施設として有効利用できている。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現在、ナイター照明施設の電気料金の一部を受益者が負担しているが、電気料金の値上げ等に対応して使用料の見直しを検討し、コスト低減に努める。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		利用者(団体)登録や予約管理の工夫や予約システムを構築することにより利用者の利便性を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 施設使用料の見直し等によりコスト低減を図る。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種スポーツ教室開設実施事業								
	担当部名	市民文化部	担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	2	生涯スポーツの推進						
	予算事業名	スポーツ推進事業費								
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
	対象	市民(市内在住・在勤・在学者)		事業の 内容説明	市民のニーズを把握し、応募数や参加率の高いプログラムを積極的に取り入れるとともに競技性が強くなく、軽スポーツを楽しむことを目的として考案されたニュースポーツやウォーキングを取り入れる。また、教室、体験会を通じ、市民がスポーツを始めるきっかけと機会を提供する。競技性の高いスポーツについては、(公社)市スポーツ協会に事業主体を移行する。①小学生対象・・・ドッジボール教室、親子ニュースポーツ体験会②一般・・・ニュースポーツ体験会、ノルディックウォーク体験会、インディアカ教室、キンボールスポーツ教室、ビーチボールバレー教室、太極拳教室ほか。					
	事業の 目的	市民一人ひとりが年齢や生活環境に応じた様々なスポーツに親しむことができるようなスポーツ教室や体験会を実施し、日常的にスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができるよう支援することを目的とする。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	自主的、自発的スポーツ活動への導入、生涯スポーツ推進の基盤的事業である。						
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	競技スポーツの教室は(公社)市スポーツ協会に事業を委譲した場合、ニュースポーツ等の軽スポーツの普及等に影響がある。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	参加率(%)		87	100	41	80	80	80	
	活動指標①	開設スポーツ教室数(数)		10	19	12	12	12	12	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			2,508	2,340	1,644	3,095		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			2,508	2,340	1,644	3,095		
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.85	0.85		
		人件費(c)			3,703	3,900	5,525	5,525		
トータルコスト(a)+(c)			6,211	6,240	7,169	8,620				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(参加者)			22.67	16.42	33.82	22.68			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	教室や体験会を通じ、参加者同士や講師との交流が生まれ、新しいサークルやグループ、クラブの結成や既存クラブとの人的交流を創出しており、成果は大きい。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツ推進の基盤事業として大きく貢献している。教室や体験会を通じ樺原市におけるスポーツ実践者の裾野を広げる役割を果たすことができる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	受益者負担として参加費を徴収する。また、競技性の高いスポーツ教室の企画や運営については(公社)市スポーツ協会に事業を委譲し、コストと市からの人的支援を低減する。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		手軽に始めることのできるニュースポーツやウォーキング等の教室を中心に、児童や高齢者などスポーツを始めるきっかけを必要としている市民に機会を提供し、運動を継続するための方法や環境を紹介することにより、樺原市におけるスポーツ人口の増加が期待できる。スポーツを習慣的に取り入れることにより、病気の予防、医療費の抑制、生涯を通じ充実した生活を送ることが可能となる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
説明		適切な受益者負担を検討するとともに、市民ニーズや時流に対応したメニューを提供する。また、実施後のプログラムの効果実証作業を行い、市の生涯スポーツ推進の将来的ビジョン構築に役立てる。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種大会開催業務									
	担当部名	市民文化部		担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	予算事業名	スポーツ推進事業費									
	事業の開始年度	昭和	35	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	市民・クロスカントリー大会は、国内在住者			事業の 内容説明	(公社)市スポーツ協会およびスポーツ団体と協働し、大会開催および運営支援を行う。①参加型スポーツ行事・・・おはようサイクリング、剣道寒稽古 ②スポーツ大会・・・畷傍山一円クロスカントリー大会、春・夏少年野球大会、市民水泳記録会、小学生陸上記録会、飛鳥リレーマラソン					
	事業の 目的	スポーツ大会を開催することにより市民の自主的スポーツ活動の成果を発揮する機会を提供する。大会出場を目標に市民のモチベーションを高め、日常の鍛錬を継続してもらうことにより、生涯スポーツを推進することを目的とする。									
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		スポーツ大会・行事の開催は、スポーツプログラム提供の代表的事業であり、商業活動で実施できない、あるいは採算性の低い部分についても補完し、スポーツ団体の育成、教育、福祉的側面からも関与が必要。									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	学校教育や社会教育に関連し、定着してきた大会が多く、行政支援が少なからず必要な状況であり、やめた場合の影響は少なくない。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	参加者総数(人)			3,562	3,600	4,000	4,100	4,100	4,100	
	活動指標①	事業数(件)			8	9	10	10	10	10	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,811	2,024	1,783	2,714			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,811	2,024	1,783	2,714			
正職員		従事者数(単位:人)			0.65	0.85	0.85	0.85			
		人件費(c)			4,012	5,525	5,525	5,525			
トータルコスト(a)+(c)			5,823	7,549	7,308	8,239					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			1.63	2.10	2.21	2.01				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	小学校児童対象の大会については、児童数の減少に関わらず、学校との連携により参加者数が安定し、減少は見られない。また、冬季の代表イベント畝傍山一円クロスカントリー大会は、マラソンプームの影響がありエントリー数は増加傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	大会を開催することにより日々の練習成果を発揮できる場を提供、また、スポーツ競技団体の育成に効果があり、生涯スポーツ推進への貢献度は高い。児童に対してはスポーツを通じ成長期における体力向上、維持に期待ができる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 児童対象の大会を除き、受益者からの参加費徴収の暫時的導入により、コストを低減する余地がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		児童対象の大会を除き、受益者から参加費を暫時的に徴収することにより大会開催コストに係る市負担分を低減する。大会の運営主体を専門的ノウハウを持つ(公社)市スポーツ協会、スポーツ関係団体に移行することにより人的コストを低減できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明		学校との連携、スポーツ関係団体、地域と協働を強化し、いわゆる外部マネジメントにより市民の参加率向上が期待できるよう事業の充実を図る。コストについては、受益者負担として参加費を徴収して低減に努める。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	スポーツ振興団体育成事業(クラブサービス)									
	担当部名	市民文化部	担当課名	文化・スポーツ課	課長名	藤井 寛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	予算事業名	スポーツ推進事業費									
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	市民									
	事業の目的	スポーツ・レクリエーション振興団体(組織・クラブ)を育成、支援することにより自主的、自発的な市民のスポーツ活動を助長、促進し、生涯スポーツ振興に資する。			事業の内容説明	①財政支援(補助金の交付)・・・(公社)市スポーツ協会育成補助金(スポーツ推進委員協議会、スポーツ少年団を含む)・レクリエーション協会育成補助金・香久山総合型スポーツクラブ育成補助金②活動支援および指導助言・・・事務局事務、団体運営の指導助言。					
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	生涯スポーツの推進を図るためには、自発的な市民スポーツ団体(組織)の育成、支援が不可欠である。								
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	団体活動が市民のスポーツ実践、活動に与える影響は非常に大きく、これらを商業活動に全て置き換えることは難しく、やめた場合の生涯スポーツ推進の停滞は否めない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	団体構成員数(人)		8,455	8,460	8,455	8,460	8,460	8,460		
	活動指標①	事業数(件)		213	215	215	215	215	215		
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			9,241	18,429	18,249	18,842			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			9,241	18,429	18,249	18,842			
正職員		従事者数(単位:人)			0.50	0.50	0.55	0.55			
		人件費(c)			3,086	3,250	3,575	3,575			
トータルコスト(a)+(c)			12,327	21,679	21,824	22,417					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			1.45	2.56	2.58	2.65				
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成21年度より(公社)市スポーツ協会が運動公園の指定管理者として施設の管理運営を行い6年目となり、施設管理とともに各種スポーツ競技団体の事業および組織、運営基盤の充実に徐々に成果をあげている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	スポーツ推進施策上、スポーツ関係団体との連携、役割分担が重要不可欠となり、連携を強化することは上位施策への貢献度が非常に高い。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	市補助金以外の自主財源の確保と団体予算に占める自主財源の拡大を促すことにより、市の負担額を低減できる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		(公社)市スポーツ協会が運動公園の指定管理者となったことで、競技スポーツを中心としたスポーツ教室等の事業を行政から(公社)市スポーツ協会へ移行することにより、スポーツ団体の持つ専門性、ノウハウを事業に活かしスポーツサービスの民営化と弾力化を図る。各団体の補助金依存率を下げ、自主財源による団体運営の基盤づくりを助力する。自主財源による運営が可能となれば、市のコストを低減できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明		官民が協働し、行政が外部マネジメントを行うことはこれからの行政運営に必要不可欠であり、コストについても補助金依存率を下げるができるよう団体の基盤づくりを支援する。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	体育館管理運営事業								
	担当部名	生涯学習部	担当課名	中央公民館	課長名	熊本光伸				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	2	生涯スポーツの推進						
	予算事業名	市立体育館管理運営費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	体育館利用者		事業の 内容説明	3ヶ月ごとにスケジュール会議を開催し使用調整を図る。使用区分はアリーナを4分割し、使用料はより多くの団体が利用できるように低価格で設定している。また、空き情報もインターネット「e古都なら」に表示した上で申し込みも可能であり利便性の向上を図っている。					
	事業の 目的	安全で快適な体育・レクリエーション活動の場を提供する。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		管理・運営を民間に委ねる余地がある。								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明	中央体育館の利用率は平成26年度93.5%であり、事業中止の場合の影響は、香久山体育館・曾我川緑地体育館の2館では、利用者の要望やニーズに応えることができない。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者		39,350	53,000	39,401	40,000	40,000	40,000	
	活動指標①	利用件数		1,771	1,700	1,926	1,730	1,730	1,800	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			636	4,481	3,369	895		
		歳入 (b)	受益者負担額		2,284	2,345	2,232	2,367		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			-1,648	2,136	1,137	-1,472		
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(c)		1,852	1,950	1,950	1,950			
トータルコスト(a)+(c)			2,488	6,431	5,319	2,845				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	利用率は93.5%と高く、3か月ごとのスケジュール会議の開催により、計画的で安心なスポーツ活動の場を提供している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	スポーツ・レクリエーション活動の身近な場として、生涯スポーツの普及・推進に非常に高く貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	機械器具の修繕、購入及び施設の修繕についてコストがかかる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		利用時間区分が午前(9時～12時)・午後(12時～17時)・夜間(17時～21時)の3区分である。今後もスケジュール会議等で円滑な運営を図り、市民のニーズを反映していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	C	
説明		高い利用率を維持しているが、施設の修繕費について費用を検討する必要がある。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種スポーツ教室の開催事業									
	担当部名	生涯学習部	担当課名	中央公民館	課長名	熊本光伸					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	2	生涯スポーツの推進							
	予算事業名	市立体育館管理運営費									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	市民									
	事業の 目的	市民のスポーツの場として、余暇の活用、体力向上及び健康維持・増進を図るため、中央体育館においてスポーツ教室を開催し、自主活動のきっかけづくりの場を提供するとともに仲間づくりも支援する。			事業の 内容説明	中央体育館において成人対象のソフトテニス教室、小学生対象のジュニア剣道教室を開催している。各競技団体の専門指導者に依頼し、初心者から経験者にいたるまで、親切丁寧な指導を行っている。参加者募集は、広報「かしはら」やインターネット「e古都なら」で行っている。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		中央体育館開館以来、体育館事業の一環として市民の体力づくり・生涯スポーツの推進のため実施している。									
市の関与 の必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	説明 市民のニーズに応える必要があるが、他課やスポーツ協会も同様の事業を開催しているため、今後見直しの検討を要する。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	延べ参加人数			1,760	1,760	973	1,600	1,600	2,400	
	活動指標①	開催件数			44	44	42	40	40	66	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			951	1,029	782	897			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			951	1,029	782	897			
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(c)			1,852	1,950	1,950	1,950			
トータルコスト(a)+(c)			2,803	2,979	2,732	2,847					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	少子高齢化社会の中、余暇時間の増加、健康意識の向上により常に一定の参加者がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツの普及・推進及び自主的な健康づくりに貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	講師謝金の減額や開催回数の削減が考えられるが、技術の習得を考慮すると回数の削減は難しい。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>両種目約20回の開催で、挨拶や礼儀を学び心と体を鍛えるジュニア剣道教室、健康な体や仲間づくりを目指しながら、楽しく体を動かすソフトテニス教室を実施することにより、市民の健康・体力・仲間づくりを支援することが期待できる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
説明		市民のニーズを考慮し、人気のスポーツへ変更させることも考えられるが、今後は他課との協議を重ねつつ事業の手法などの見直しを検討する。								